

平成16年3月期 第3四半期決算短信(連結)

平成16年1月29日

会社名 みずほ証券株式会社

(URL <http://www.mizuho-sc.com>)

本社所在都道府県

代表者 代表者役職名 代表取締役社長

東京都

氏名 大澤 佳雄

問合せ先 責任者役職名 常務執行役員 経営企画グループ長

氏名 横尾 敬介

T E L (03)5208-3212

親会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ(コード番号:8411)

米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率100%

(うち間接保有 100%)

当第3四半期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年12月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
当第3四半期	168,720 (△ 22.5)	91,884 (△ 10.2)	30,641 (0.6)
15年3月期	290,379	136,446	40,624

	経常利益	第3四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %
当第3四半期	32,574 (0.5)	17,264 (120.3)
15年3月期	43,232	10,448

(注)① 持分法投資損益 当第3四半期 69 百万円

15年3月期 12 百万円

② 会計処理の方法の変更 無

③ 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、第3四半期(当期)純利益におけるパーセンテージ表示は、対前年度(通期)の3/4増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	%
当第3四半期	13,408,389	280,685	2.1
15年3月期	11,967,617	249,910	2.1

(注) 株主資本比率・・・ 資本合計/負債・少数株主持分・資本合計×100

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(4)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

【企業集団の状況】

当社および当社の子会社・関連会社は、証券・インベストメントバンキング分野において、デット、エクイティ、M&A、ストラクチャードファイナンス等をコアビジネス領域とし、内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心とした幅広いニーズに対して、先進の金融技術を活かし、高付加価値のプロダクツやサービスを提供しております。

海外ネットワークに関しては英国、スイス、米国、香港の金融市場に子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルなインベストメントバンキング業務の運営体制を整えております。

なお、当企業集団の所属する「みずほフィナンシャルグループ」は、平成15年3月12日付にて事業再構築を行っており、みずほホールディングスはみずほフィナンシャルグループの100%子会社となり、当社はみずほコーポレート銀行の100%子会社となっております。

当企業集団の主たる会社は、以下の通りであります。

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 当社の保有割合
(親会社)				
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都 千代田区	百万円 1,540,965	持株会社	—
株式会社みずほホールディングス	東京都 千代田区	百万円 1,000,000	持株会社	—
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	—
(子会社)				
みずほセキュリティーズアジアリミテッド Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 330	証券業務	100.00%
株式会社 日本投資環境研究所	東京都 千代田区	百万円 100	IRコンサルティング業務	97.00%
ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,000,000	M&A業務	100.00%
スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Switzerland)Ltd	スイス連邦 チューリッヒ市	百万スイスフラン 159	銀行業務、有価証券の引受・販売・ 売買業務、プライベートバンキング業務	40.00%
みずほインターナショナル Mizuho International plc	英国 ロンドン市	百万英ポンド 257	銀行業務、有価証券の引受・販売・ 売買業務、カスタディ業務	40.00%
米国みずほ証券 Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニュージャージー州 ホーホーケン市	米ドル 231,300	有価証券の引受・販売・売買業務、 金融証券先物取次業務	40.00%
(関連会社)				
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都 港区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	30.00%
日本産業パートナーズ株式会社	東京都 港区	百万円 100	投資顧問業務	33.75%
ペーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	投資顧問業務	50.00%
株式会社インダストリアル・ソリューションズ	東京都 港区	百万円 40	コンサルティング業務	50.00%

第 3 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (15.12.31現在)	前年度 (15.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	13,263,439	11,836,854	1,426,585
現 金 ・ 預 金	59,828	75,671	△ 15,842
預 託 金	2,590	1,481	1,109
トレーディング商品	5,361,583	4,769,653	591,930
商品有価証券等	5,297,907	4,676,328	621,578
デリバティブ取引	63,676	93,324	△ 29,647
営業有価証券等	4,365	3,047	1,317
信用取引資産	7,934	7,044	889
有価証券担保貸付金	7,703,901	6,855,160	848,740
短期差入保証金	19,524	37,803	△ 18,279
有価証券等引渡未了勘定	36,328	19,146	17,182
支払差金勘定	8,331	—	8,331
短期貸付金	4,894	5,375	△ 481
未収収益	36,221	36,571	△ 350
繰延税金資産	3,960	2,530	1,429
その他	13,995	23,399	△ 9,403
貸倒引当金	△ 20	△ 32	11
固 定 資 産	144,950	130,762	14,187
有 形 固 定 資 産	10,560	11,588	△ 1,028
建 物	6,342	6,961	△ 619
器 具 ・ 備 品	4,218	4,627	△ 408
無 形 固 定 資 産	8,395	8,344	50
営 業 権	56	112	△ 56
ソ フ ト ウ ェ ア	8,275	8,138	136
そ の 他	62	93	△ 30
投 資 そ の 他 の 資 産	125,994	110,829	15,165
投 資 有 価 証 券	119,996	104,039	15,956
出 資 金	1,632	303	1,329
長 期 差 入 保 証 金	2,987	2,871	116
長 期 前 払 費 用	8	11	△ 2
繰 延 税 金 資 産	890	3,096	△ 2,205
そ の 他	478	506	△ 28
資 産 合 計	13,408,389	11,967,617	1,440,772

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (15.12.31現在)	前年度 (15.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	12,912,157	11,519,032	1,393,124
トレーディング商品	4,346,775	2,690,094	1,656,681
商品有価証券等	4,271,782	2,624,529	1,647,252
デリバティブ取引	74,993	65,564	9,428
約定見返勘定	258,789	595,773	△ 336,983
信用取引負債	50	—	50
有価証券担保借入金	7,376,752	7,490,959	△ 114,207
預り金	14,010	9,945	4,064
受入保証金	34,431	34,761	△ 329
有価証券等受入未了勘定	41,526	25,791	15,735
受取差金勘定	—	4,463	△ 4,463
短期借入金	579,217	515,936	63,280
コマーシャルペーパー	188,000	91,400	96,600
一年以内償還社債	5,500	—	5,500
未払費用	33,391	29,006	4,384
未払法人税等	12,412	7,860	4,551
賞与引当金	13,060	16,926	△ 3,866
その他	8,239	6,114	2,125
固 定 負 債	128,666	111,956	16,709
社 債	103,519	89,863	13,656
長期借入金	14,490	18,180	△ 3,690
繰延税金負債	8,122	429	7,692
退職給付引当金	1,950	954	996
その他	582	2,528	△ 1,945
引 当 金	703	439	263
証券取引責任準備金	626	377	248
金融先物取引責任準備金	76	62	14
負 債 合 計	13,041,526	11,631,429	1,410,097
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	86,177	86,277	△ 99
(資本の部)			
資 本 金	150,200	150,200	—
資 本 剰 余 金	95,324	95,324	—
利 益 剰 余 金	23,069	5,804	17,264
その他有価証券評価差額金	13,452	△ 1,943	15,395
為替換算調整勘定	△ 1,361	523	△ 1,884
資 本 合 計	280,685	249,910	30,775
負債、少数株主持分及び資本合計	13,408,389	11,967,617	1,440,772

第 3 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 〔自15.4.1 至15.12.31〕	前 年 度 〔自14.4.1 至15.3.31〕	前年度(3/4)比 (%)
営 業 収 益	168,720	290,379	77.5%
受 入 手 数 料	30,569	40,070	101.7%
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	36,145	58,696	82.1%
営 業 有 価 証 券 等 損 益	899	41	—
金 融 収 益	101,106	191,571	70.4%
金 融 費 用	76,835	153,932	66.6%
純 営 業 収 益	91,884	136,446	89.8%
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	61,242	95,822	85.2%
取 引 関 係 費	14,786	20,071	98.2%
人 件 費	32,506	56,175	77.2%
不 動 産 関 係 費	5,174	6,601	104.5%
事 務 費	2,247	3,315	90.4%
減 価 償 却 費	4,420	5,368	109.8%
租 税 公 課	429	569	100.5%
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	—	1,766	—
そ の 他	1,678	1,953	114.6%
営 業 利 益	30,641	40,624	100.6%
営 業 外 収 益	1,988	4,801	55.2%
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	69	12	763.7%
そ の 他	1,919	4,789	53.4%
営 業 外 費 用	55	2,193	3.4%
経 常 利 益	32,574	43,232	100.5%
特 別 利 益	329	1,137	38.6%
特 別 損 失	745	13,930	7.1%
税 金 等 調 整 前 第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益	32,157	30,438	140.9%
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,400	10,467	196.2%
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,254	△ 1,906	157.7%
少 数 株 主 利 益	1,746	11,428	20.4%
第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益	17,264	10,448	220.3%

【第3四半期連結財務諸表の作成について】

当社の第3四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

【第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (8 社)

主要な連結子会社の名称

みずほセキュリティーズアジアリミテッド
株式会社 日本投資環境研究所
ブリッジフォード・グループ
スイスみずほ銀行
みずほインターナショナル
米国みずほ証券

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (4 社)

会社名

モバイル・インターネットキャピタル株式会社
日本産業パートナーズ株式会社
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社
株式会社インダストリアル・ディシジョンズ

3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

親会社及び連結子会社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、流動性リスクを加味した時価法を採用しております。

② トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法を採用しております。時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社及び国内連結会社においては、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当第3四半期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、金額的に重要性がないため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度累計	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度累計
	(14.4.1 15.3.31)	(15.4.1 15.6.30)	(15.7.1 15.9.30)	(15.10.1 15.12.31)	(15.4.1 15.12.31)
営業収益	290,379	65,705	51,906	51,108	168,720
受入手数料	40,070	12,053	9,759	8,755	30,569
トレーディング損益	58,696	8,240	15,280	12,624	36,145
営業有価証券等損益	41	—	52	846	899
金融収益	191,571	45,411	26,813	28,881	101,106
金融費用	153,932	35,363	18,887	22,584	76,835
純営業収益	136,446	30,342	33,018	28,523	91,884
販売費・一般管理費	95,822	21,858	19,504	19,879	61,242
取引関係費	20,071	7,086	3,918	3,781	14,786
人件費	56,175	9,985	10,936	11,584	32,506
不動産関係費	6,601	1,830	1,712	1,631	5,174
事務費	3,315	745	773	728	2,247
減価償却費	5,368	1,342	1,592	1,485	4,420
租税公課	569	126	164	138	429
連結調整勘定償却額	1,766	—	—	—	—
その他	1,953	741	406	529	1,678
営業利益	40,624	8,483	13,514	8,644	30,641
営業外収益	4,801	1,204	1,908	△ 1,124	1,988
持分法による投資利益	12	29	21	18	69
その他	4,789	1,174	1,887	△ 1,142	1,919
営業外費用	2,193	16	28	10	55
経常利益	43,232	9,671	15,394	7,508	32,574
特別利益	1,137	38	303	△ 12	329
特別損失	13,930	148	592	4	745
税金等調整前四半期(当期)純利益	30,438	9,561	15,104	7,492	32,157
法人税、住民税及び事業税	10,467	3,371	7,761	4,267	15,400
法人税等調整額	△ 1,906	668	△ 1,860	△ 1,062	△ 2,254
少数株主利益	11,428	366	1,053	326	1,746
四半期(当期)純利益	10,448	5,153	8,151	3,959	17,264